

## 書評

河崎 信樹／河音 琢郎／藤木 剛康 編著

## 『現代アメリカ政治経済入門』

夏目 啓二\*

バイデン政権が誕生してまもない2021年8月、日本で現代アメリカの政治経済に関する入門書が出版された。河崎信樹・河音琢郎・藤木剛康 [編著] 『現代アメリカ政治経済入門』(ミネルヴァ書房, 以下, 敬称略) である。

編者代表のひとり、藤木剛康は、「はじめに」で次のように書いている。本書は、ポスト冷戦期の政治経済の行き詰まりとトランプ政権の登場、米中の大国間競争の開始という世界的な変化を踏まえて、今日のアメリカ経済の全体像を概説する、と。藤木が書いているように、現代アメリカの政治経済は、私たち日本人にとっても重要な研究対象である。本書の特色は、以下の3点にある。

第1に、本書は、社会科学系学部の2～3回生を対象に、アメリカ政治経済に関する歴史的、体系的な知識を提供することを目的としている。アメリカ経済に関する学部生向けの教科書は、数多く出版されているが、政治と経済という視点から分析・叙述する教科書はそれほど多くはない。ここに、本書の特色が示される。

第2に、本書の序章を含む13の章と補章の構

成に特色がある。本書の全体構成は、「序章」(河音琢郎) と13の各章と補章からなっているが、13の各章は、3つの部に編成されている。「序章」に続き、『第1部 経済を捉える』で4つの各章、『第II部 政治・政策を捉える』で6つの各章、『第III部 国際関係を捉える』では3つの各章が配置され、最後に、補章でまとめられる。

第3に、本書の補章が、また、ユニークである。本書の補章のテーマは、「アメリカ政治・経済研究をテーマとしたレポート・卒業論文作成ガイド」(川崎信樹) である。本書の補章は、「レポート・卒業論文の作成ガイド」という位置づけであるが、その内容は、1スケジュールの設定にはじまり、2テーマの設定、3先行研究の検討、4事実の収集、5原稿の作成にいたる、文字通りの研究論文作成ガイドで、とても有益である。

そこで、以下では、本書の全体の構成を紹介しよう。

まず、「序章」(河音琢郎) では、「現代アメリカ政治経済を見る目」が示される。

河音によれば、アメリカは、「個人の自由を基礎とする自由主義と民主主義という近代啓蒙思想に基づいた理念国家である」という。「また、自由と民主主義を旨とした理念国家としてのアメリカは、多様な人種、民族から構成され、各々の平等性が保証されるという普遍性を有している」ともいう。

このイメージを念頭に、序章では、現代アメリカの政治経済がどのような画期をもって展開してきたのかを、1930年代のニューディール体制にまでさかのぼりながら歴史的過程を辿る。さらに、トランプ政権の誕生と退陣までの論点を提示している(1-9頁)。

\*夏目 啓二 (Keiji NATSUME) : 龍谷大学名誉教授。  
夏目啓二 (1994) 『現代アメリカ企業の経営戦略』ミネルヴァ書房, (1999) 『現代アメリカIT企業の経営戦略』ミネルヴァ書房, (2004) 『アメリカの企業社会』八千代出版, (2014) 『21世紀のアメリカICT多国籍企業』同文館、編著 (2022) 『GAFAM支配と民主的規制』学習の友社 ; (2023) 「米アップルの中国市場支配とファーウェイ」『経済』第337号, 60-70頁 ; 書評 (2024) 『季刊 経済理論』: 奥村皓一著 (2023) 『転換するアメリカ新自由主義』新日本出版 (予定)。

第1章「国内経済情勢」(豊福裕二)では、アメリカ経済が、「ニューエコノミー」と評された1990年代から後、30年間のアメリカ国内経済の動向を描いている。1990年代を通じて、アメリカ経済は、物価の安定と低い失業率とが併存し、好景気が持続した。しかし、サブプライムローンという住宅ローン商品の拡大とともに株価や住宅価格の高騰、ITバブルを生み出した。が、これを乗り越えていく。

さらに、2008年、住宅バブルの崩壊が未曾有の金融危機へと発展する。いまやアメリカ経済は、構造的な停滞状況にあるという、「長期停滞」論が注目を集める(13-30頁)。

第2章「対外経済関係—経常収支赤字の持続と通商政策のゆくえ—」(河崎信樹・菅原 歩)では、(1)1990年代以降の対外経済構造の最大の特徴は、経常収支赤字が継続していること、(2)対外経済政策の主な政策手段について確認し、(3)クリントン政権からトランプ政権までの対外経済政策の特徴について概観している。

経常収支の赤字は、大規模な財貿易収支の赤字に起因する。アメリカは経常収支赤字を超える規模の資金を海外から受け入れ、そして、財輸入に対する支払いを行い、さらに、活発に海外へと投資を行い、巨額な利益を上げる(31-49頁)。

第3章「産業構造の変化—続く産業構造高度化、加速する雇用と地域の分極化—」(山縣宏之)では、1960年代以降のアメリカ産業構造の変化を描いている。その変化とは、製造業の相対的地位の低下とサービス業、金融業の成長である。また、海外製造業の競争力強化と対米輸出によるアメリカ製造業の苦境、それに対応するためのアメリカ製造企業の海外生産の強化である。

アメリカ政府は、競争力政策により産業構造高度化を進めたが、白人労働者階級など一部の

アメリカ国民の不満は解消されなかった。そのためトランプ政権が誕生、保護主義的通商政策を追求し米中貿易戦争が激化した(50-66頁)。

第4章「雇用構造の変化—経済の停滞と格差社会」(吉田健三)では、経済格差の要因を探求して、とても興味深い。アメリカは世界最大の経済大国であるとともに『貧困大国』でもある。世界長者ランキングの上位の大半をアメリカ人が占め、巨大企業が世界を席卷する一方、ホームレスをはじめ多くの人々が日々の生活にも事欠く状況に追いやられている。こうした格差や停滞感がトランプ政権を生み出した。

グローバリゼーションや技術革新は、伝統的な『中産階級』を急速に縮小させた。一方で、高賃金を稼得する『クリエイティブ・クラス』と呼ばれる人々が増大する。(67-85頁)。

第5章「政治システム—分断されたアメリカの構図—」(河音琢郎・藤木剛康)では、(1)まず、大統領と連邦議会との関係を中心に、アメリカ政治システムの特徴を明らかにする。また、両者によって営まれる政策形成について解説する。(2)さらに、アメリカにおける保守主義とリベラリズムとはなにかを明らかにする。その上で、この2つのイデオロギーと民主党、共和党という二大政党との関係の歴史的な展開過程を辿る。そして、保守とリベラルとの党派的分極化の進行という特徴を指摘。(3)最後に、「分断したアメリカ」の政治の行方を考察していて、興味深い(89-106頁)。

第6章「財政政策—巨額の財政赤字をどうするのか—」(河音琢郎)では、アメリカ連邦財政の主な税収、支出項目別に見た歴史的なトレンド、連邦予算の決定プロセスという2つの側面からアメリカ財政の基本的特質を解明。その上で、アメリカの財政赤字体質をもたらしている諸要因を探求する。また、共和党(保守)と民主党(リベラル)の財政改革をめぐる対立を中心に検討。さらに、財政赤字の巨額化がも

たらず問題点を検討し、膨張の一途を辿るアメリカ財政の持続可能性を論じる (107-125頁)。

第7章「医療保障政策——"オバマケア"による変化と限界——」(長谷川千春)では、以下の諸点を説明する。(1) アメリカの医療保障の政策志向は、国家の介入を忌避するというアメリカの自由主義を体現している。このためアメリカでは、第1に、医療保険に未加入で、公的医療保障も受けてない無保障者が数多く存在する。第2に、国民医療費が膨張する、という医療保障における二大問題を抱える。(2) この中で、2010年の医療保障改革法の成立により、アメリカではじめて、国民に保険加入が義務付けられたことの意義と限界を説明。(3) 最後に、新型コロナウイルス感染拡大により、アメリカ医療保障の欠陥が、格差問題として顕在化していることを指摘する (126-145頁)。

第8章「エネルギー・環境政策—エネルギー自立から気候変動対策へ—」(名和洋人)では、以下の諸点を説明。(1) アメリカは1950年代以降、石油の輸入依存度が高まったため、77年には、その低下を目指した。環境政策をめぐる民主党と共和党の対立が顕著になった。(2) 2010年頃からシェール開発により石油とガス開発が促進し、水力・太陽光・風力などの再生エネルギーも急増した。オバマ政権は、環境対策などを推進した。(3) しかし、2017年のトランプ政権は、これまでの環境政策を転換し、環境規制は緩和され、シェール開発と石炭産業の再生が図られた。(4) しかし、2021年のバイデン政権は、エネルギー・環境政策の再転換を図る (146-161頁)。

第9章「金融政策——伝統的金融政策のゆらぎ——」(豊福裕二)では、度重なる経済危機が金融政策のあり方に及ぼした影響を分析する。金融政策の役割は、一般に、金利水準のコントロールによって通貨及び物価の安定を維持することにある。これに対し、金融機関に対する規

制・監督等によって金融システムの安定を図ることは「プルーデンス政策」と呼ばれる。

2008年の世界金融危機は、アメリカにおいて1930年代に確立した金融規制・監督の枠組みが、1980年代以降の金融自由化の流れのなかで大きく転換し、金融市場の統制が事実上失われたことを背景とした。未曾有の金融危機の広がり、劇的な変化を金融政策にもたらした (162-178頁)。

第10章「移民政策——移民労働力の重要性と深まる党派対立——」(中島 醸)では、移民政策の展開、現代のアメリカ経済にとって移民労働力の重要性、移民政策をめぐる対立構造とそれが変化してきた様相、その政策展開の行き詰まり、トランプ政権の移民政策を検討し、移民政策の重要性と展望を探索している。

アメリカは先住民を除き基本的に移民に構成される国である。古くはヨーロッパからの植民者から始まり、現代の移民のマジョリティ、ヒスパニック系に至るまで世界中の人々がアメリカを目指した。そのために移民政策は、重要な論点であり続けてきた (179-196頁)。

第11章「ポスト冷戦期の外交・安全保障政策——噴出する新たな外交課題への挑戦——」(河崎信樹)では、アメリカが激動する国際秩序に対してどのような外交構想を描き、いかに対応したのか、を分析する。第二次世界大戦後の国際秩序は冷戦に特徴づけられる。冷戦期のアメリカ外交政策は、対ソ封じ込め政策を基調とした。しかし1989年に冷戦は崩壊。冷戦崩壊後(ポスト冷戦期)の国際社会では、地域紛争やテロの頻発、大量破壊兵器の拡散、地球環境問題や感染症の拡大、金融危機の頻発など一国レベルで対応できない新たな課題が噴出した。中国の台頭は、国際経済秩序に大きな変動をもたらした (199-217頁)。

第12章「トランプ政権の外交・安全保障政策——ポスト冷戦期アメリカ外交からの転換と混

乱——」(藤木剛康)では、最初にトランプ政権の外交政策の特徴をまとめる。トランプは、2016年の大統領選挙で「反グローバル化」「反自由貿易」「反移民」など、これまでの国際主義的な外交政策に対立する「アメリカ第一」外交を提起した。本章は、トランプの「アメリカ第一」が外交思想のなかでどのような潮流に位置づけられるか。そして、トランプ政権の外交政策をいくつかの次期に分けて概観し、最後に米中関係と対中政策に焦点を当てる。アメリカの対中「関与政策から競争政策への転換」を通じて米中関係がどう変化したかを考察して、興味深い(218-233頁)。

13章「日米関係——深化する日米同盟——」(河崎信樹)では、第二次世界大戦後の日米関係は、日米安保条約に基づく軍事同盟を基礎とし、政治や経済、文化などの関係が展開してきた、という。冷戦期のアメリカは、東アジアにおけるソ連を中心とした共産主義陣営の封じ込めを目的とし、日本に米軍を駐留させた。一方、日本は米軍に基地を提供し、アメリカに安全保障を依存することで高度経済成長を実現した、という。

冷戦の終焉により、日米同盟はアメリカの安全保障戦略に沿う形で、東アジア地域を超えてアジア太平洋地域の安全保障も対象とする方向へと変化し、日米の軍事面での協力関係も強化された。(234-250頁)。

以上、本書の「序章」と13の各章と「補章」の概略を紹介したが、最後に、本書の意義を確認しよう。この本書の全体構成は、現代アメリカの政治と経済さらには経済政策と国際関係に関する重要な13の論点を網羅したが、それらは、各専門家集団により見事に分析、叙述されていた。また、各章の「はしがき」には、執筆者の問題意識と分析課題が、簡潔に明示されていて分かりやすい。本書は、その叙述内容から見て

『現代アメリカ政治経済入門』書としてみごとに成功していて、優れていると評価できる。本書は、現代アメリカ政治経済論の入門書とはいえ、専門領域の新しい試みに満ちた入門書として高く評価できる。

ただ、本書にあえて議論してもらいたい点があるとすれば、次の論点である。分析対象のアメリカ社会をどのようにイメージするか、である。本書の各章が解明した、格差社会のアメリカ、貧困大国のアメリカ、「分断された」アメリカ、サービス・金融大国のアメリカ、覇権大国のアメリカを、下記のようにイメージできるだろうか。下記の「理念国家」像には、違和感が残る。

「序章」によると、アメリカは、「個人の自由を基礎とする自由主義と民主主義という近代啓蒙思想に基づいた理念国家である」という。「また、自由と民主主義を旨とした理念国家としてのアメリカは、多様な人種、民族から構成され、各々の平等性が保証されるという普遍性を有している」ともいう。しかしながら、「序章」が描くアメリカ社会のイメージは、「理念と現実とのギャップに苦闘している」とはいえ、理想郷(夢の国)のように映る。アメリカ社会のどこで理念国家に出会えるのであろうか。

以上、これまで、本書の意義を論じてきた。上述のアメリカ社会のイメージは、評者のものであり、独りよがりかもしれない。しかしながら、確実なことは、本書は、すでに述べた通り、優れた『現代アメリカ政治経済入門』であることだ。ひとりでも多くの学生、研究者、専門家、市民のみなさんに読んでもらいたい好書である。評者もまた、本書を楽しく読んだ者のひとりであることを記して筆をおきたい。

(ミネルヴァ書房、2021年10月、290頁)